

# 記入例

提出日を記入してください

令和 ● 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 ● 年 ● 月 ● 日 東松島市長 殿	整理番号	
住所 〒 123-4567 ●●県●●市●●町●●番地 ※住民登録上の住所をご記入ください。 (基準日は寄附の翌年1月1日時点)	フリガナ ヒガシマツ イイト 氏名 東松 良人	
電話番号 090-1234-5678	個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	
	生年月日 明・大・昭 ●●年 ●●月 ●●日 平・令	

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）  
押印不要

赤色の太枠内の項目を全て記入してください

- ※ 住所は住民票に登録されている住所を記入してください
- ※ 申請書提出後に記載内容に変更がある場合は「申告特例申請事項変更届出書」の提出が必要となります。
- ※ 個人番号 (=マイナンバー)
- ※ 電話番号 (日中つながりやすいお電話番号を記入してください)

する場合によっては、同号に係るものに限る。) について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日 令和 ●●年 ●月 ●日	寄附金額 ●●, ●●●●円
-----------------------	-------------------

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

赤色太枠内に寄附した年月日と金額を記入します

※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

ます。①及び②

ワンストップ特例の申請が可能です  
①と②どちらも該当する場合のみ

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税に申告書を提出する義務がない者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

「確定申告」をする必要のない方がふるさと納税による寄付をした場合  
チェックしてください

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者は、この申請を兼ねて申告特例対象年の1月1日から12月31日が5以下であると見込まれる者

その年のふるさと納税による寄付先が「5自治体以下」である場合  
チェックしてください（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

下記書類が確認できるように、コピーをして、貼り付けをしてください。

①個人番号確認書類 	②本人確認書類 
--	--

必要書類をコピーをして、のり付けしてください

- ・ 枠に入りきらない書類のコピーは別紙へ貼り付けをしてください
- ・ 住所・氏名等の変更により身分証明書の裏面に記載がある場合は表裏両面のコピーが必要です。（例：免許証等）

- ※重ならないように貼り付けをしてください。
- ※枠に入りきらない書類のコピーは別紙へ貼り付けをしてください。
- ※寄附をした年の翌年1月10日（必着）までにご提出ください。